

IV 保 健 予 防 課

1 感染症対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」という)に基づく発生届の受理や集団発生時に、積極的疫学調査や保健指導を実施し、感染症のまん延防止に努めました。

新型コロナウイルス感染症や感染性胃腸炎は、高齢者施設等福祉施設および医療機関で集団発生した際には、重症化防止及びまん延防止のため、保健指導を迅速に対応しました。

また、各種会議や研修会にて管内市町や医療との連携強化に努めました。

2 結核予防対策

感染症法に基づき、結核患者およびその家族等に対する保健指導を行うとともに、医療機関、薬局等と連携して、患者が治療を完遂できるよう服薬支援を実施しました。

また、家族や職場等の接触者に対し、健康診断を実施し、結核の早期発見・まん延防止に努めました。

3 エイズ予防・性感染症予防対策

エイズ相談検査を実施するとともに、青少年を対象にエイズ・性感染症の正しい知識を普及するための講演会、パンフレットの配布等の予防啓発事業を実施しました。

4 難病対策

難病患者の特定医療費支給認定申請の受付を行うとともに、訪問等による支援及び保健指導を行いました。地域支援ネットワーク事業の一環として、難病講演会・難病リハビリ教室・難病患者と家族のつどいを開催しました。

また、小田原保健福祉事務所難病対策地域協議会にて、地域における難病患者の支援体制構築に向け、関係機関と協議を行いました。

5 肝疾患対策

ウイルス性肝炎の定例相談、検査を実施し、B型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療やC型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療の実施に対する医療費助成申請の受付を行いました。

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、健康手帳等の申請等の受付及び健康診断を実施しました。

7 骨髄ドナー登録

白血病等の血液難病患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため、登録受付を行いました。

8 認知症疾患対策

認知症疾患相談事業として、専門医・保健師等による相談・訪問指導を実施し、本人および家族に対し診断や治療を受けるための支援や療養生活上の助言等保健指導を実施しました。

また、市町や医療機関等と連携して認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めました。

9 精神保健福祉対策

精神疾患の早期発見・早期治療を図るため、専門医・福祉職・保健師による相談・訪問を行いました。

措置入院者等退院後支援として、退院後の医療の継続や生活に必要な支援を一人一人のニーズに合わせて実施しました。

また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築を推進するため、管内4市町の協力を得て会議や調査を行いました。

あわせて、普及啓発のための展示や研修を実施しました。

第3章 業務概況

1 感染症対策

(1) 感染症発生状況

令和6年1月1日～令和6年12月31日

	発生件数	患者数	無症状病原体保有者数	接触者検便延数	備考
総数	41	30	12	11	
1類感染症	0	0	0	0	
2類感染症	0	0	0	0	結核以外
3類感染症	9	0 1	1 7	0 11	細菌性赤痢 腸管出血性大腸菌感染症
4類感染症	10	1 9	0 0	0 0	つつが虫病 レジオネラ症
5類感染症	22	4 1 1 2 9	0 0 0 0 5	0 0 0 0 0	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症 急性弛緩性麻痺 後天性免疫不全症候群 侵襲性肺炎球菌症候群 梅毒

※2類感染症は結核を除く件数

※5類感染症は全数把握対象疾患のみ

(2) 感染症診査協議会感染症部会

感染症法に基づく入院勧告の診査等のため、必要に応じ開催しました。

ア 開催状況

開催回数 9回

イ 診査の状況(足柄上センター分を含む)

区分	診査件数	入院勧告	入院延長	就業制限
法第20条	0	0	0	
法第18条※	0			0

※診査分その他、報告 12 件あり

(3) 通報等に伴う調査

	通報件数	調査者数	患者・保菌者数	行政検便延件数
総数	4	1	4	0
検疫所からの通報				
管外等からの通報	4	1	4	

第3章 業務概況

(4) 集団かぜによる学級閉鎖・学年閉鎖状況

	令和6年度			令和5年度		
	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数
総 数	14	23	241	33	69	596
幼稚園				3	3	16
小学校	10	15	136	21	46	396
中学校	4	8	105	8	17	161
高等学校				1	3	23
特別支援学校						

(5) 社会福祉施設及び医療機関における集団発生報告数(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

疾患名	新型コロナウイルス	インフルエンザ	感染性胃腸炎
高齢者施設	40	3	4
障害者施設	8		1
児童関係施設			
医療機関	4	2	
計	52	5	5

(6) 蚊の生息調査

令和6年度は6/11-12、7/9-10、8/6-7、9/10-11、10/8-9の5回実施しました。

設置場所:小田原城址公園、上府中公園

(7) 小田原保健福祉事務所管内感染症ネットワーク会議

ICN ネットワークの構築を目指し、ニーズを把握するため、会議を開催しました。

開催日	内 容	会 場	出席者
R6. 12. 9	1 地域における感染症対策について 2 病院における感染対策の重要性と地域との連携 (1) 講義「病院における感染対策の重要性と地域との連携」 講師：神奈川県立保健福祉大学 実践教育センター 実践研究担当課長・准教授 松永 早苗 氏 (2) グループワーク 3 今後の情報共有について	ハイブリッド (対面及び zoom) 対面はお だわら総合医療 福祉会館	24名 (病院18名、 事務局6名)

第3章 業務概況

(8) 新興感染症等対策研修～新興感染症の発生に備えた予防と対応～

新興感染症を含め新たな感染症危機に対応するため、平時より管内医療機関、市町、各関係機関等と平時より会議や研修等を通して、顔の見える関係性の構築や継続的かつ実働的な連携を構築する必要があるため、医師会と共催し、実施しました。

開催日	内 容	会 場	出席者
R6. 12. 9	1 COVID-19 に関する話題：症状や経過、変異株、重症化予防とワクチン接種、コロナ 後遺症、医療従事者と感染、抗ウイルス薬など 2 その他の感染症：インフルエンザ、肺炎マイコプラズマ肺炎、結核、RS ウイルス、梅毒 3 ワクチンの重要性：RS ワクチン、インフルエンザワクチン、HPV ワクチン、風疹抗体価検査とワクチン、肺炎球菌ワクチン 4 ワンヘルスアプローチ、ウイルス薬の早期 投与、人獣共通感染症	ハイブリッド (対面及び zoom) 対面はお だわら総合医療 福祉会館	69名 (来場16名 WEB 53名)

(9) 個別保健指導

方 法	訪 問		面 接	電 話	文書・メール	計
	家庭訪問	施設訪問				
件 数	13	13	19	1,050	68	1,150

(10) 手洗いチェッカーの貸出

事業所区分	介護保険事業所	その他
件数	7	4

第3章 業務概況

2 結核予防対策

(1) 感染症診査協議会結核部会

感染症法に基づく入院勧告の診査等のため、定例的(第2・4水曜日)に開催するとともに必要に応じ臨時開催しました。

ア 開催状況

	定例開催	臨時開催	計
開催回数	23	5	28

イ 診査の状況(足柄上センター分を含む)

区 分	診査件数	入院勧告	入院延長	就業制限	公費負担承認	公費負担不承認	公費負担保留
法第20条	21	10	11				
法第18条※	0						
法第37条の2	50				50		

※診査分その他、報告11件あり

(2) 結核患者の状況(登録患者数)

ア 受療別・市町別登録患者数

(令和6年12月31日現在)

		総 数	活 動 性 結 核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）
			肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性			
			登録時 喀痰塗抹陽性	登録時その他の 結核菌陽性	登録時菌陰性 その他				
総 数		36	2	4	0	0	17	13	7
受療別	入 院	3	2					1	0
	在宅医療	8		4				4	3
	経過観察	20					17	3	4
	不 明	5						5	0
市町別	小田原市	31	2	3			17	9	5
	箱 根 町	2						2	1
	真 鶴 町	0							1
	湯河原町	3		1				2	0

第3章 業務概況

イ 年齢階級別登録患者数

(令和6年12月31日現在)

	総 数	活 動 性 結 核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性			
		喀痰塗抹陽性 登録時	登録時その他の 結核菌陽性	菌陰性その他 登録時				
総 数	36	2	4	0	0	17	13	7
0～4歳	2					2		
5～9歳	0							
10～14歳	0							
15～19歳	0							
20～29歳	5		1			4		
30～39歳	5		1			2	2	
40～49歳	4					2	2	1
50～59歳	4		1			1	2	1
60～69歳	4	1				1	2	1
70～79歳	6		1			1	4	2
80歳以上	6	1				4	1	2

ウ 新登録患者数

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

	総 数	活 動 性 結 核				潜在性結核 感染症 (別掲)
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核 活動性	
		登録時 喀痰塗抹陽性	登録時その他の 結核菌陽性	登録時 菌陰性その他		
総 数	19	6	10	1	2	5
0～4歳	0					
5～9歳	0					
10～14歳	0					
15～19歳	0					
20～29歳	2		1	1		1
30～39歳	3		3			
40～49歳	3	2	1			1
50～59歳	2		1		1	1
60～69歳	3	1	1		1	
70～79歳	3		3			1
80歳以上	3	3				1

第3章 業務概況

エ 結核患者登録率の推移(人口10万対)

	神 奈 川 県		管 内	
	登 録 数	登 録 率	登 録 数	登 録 率
令和元年	2,546	27.6	66	28.5
令和2年	2,319	25.1	64	27.6
令和3年	1,996	21.6	51	22.2
令和4年	—	—	28	12.2
令和5年	—	—	30	13.2
令和6年	—	—	36	16.1

オ 結核り患率の推移(人口10万対)

	神 奈 川 県		管 内	
	新登録数	り 患 率	新登録数	り 患 率
令和元年	987	10.7	24	10.3
令和2年	808	8.7	17	7.3
令和3年	748	8.1	14	6.1
令和4年	701	7.6	21	9.2
令和5年	—	—	15	6.5
令和6年	—	—	19	8.4

カ 結核有病率(人口10万対)

	神 奈 川 県		管 内	
	活動性結核	有 病 率	活動性結核	有 病 率
令和元年	637	6.9	8	3.4
令和2年	543	5.9	12	5.2
令和3年	509	5.5	8	3.5
令和4年	457	4.9	12	5.2
令和5年	—	—	10	4.4
令和6年	—	—	7	3.1

第3章 業務概況

(3)健康診断

結核感染の早期発見を目的として、接触者健診を行いました。

また、結核患者登録票を基に、必要な者に対し管理検診を実施しました。

		実人数	QFT・LAMP 検査(延べ)		エックス線 直接撮影 (延べ)		ツベルクリン 反応(延べ)		結 果		
			当 所	医 療 機 関	当 所	医 療 機 関	当 所	医 療 機 関	患 者 発 見	潜 在 性 結 核 感 染 症	要 経 過 観 察
接 触 者 健 診	家 族	21	23	2		6		1	0	0	0
	そ 他	29	33			4			0	4	0
管 理 検 診※		0									

※職場等で実施される健康診断によるものを除く

(4)保健指導

ア 実施状況

適切な医療の確保、医療中断の防止、患者の内服支援、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の保健指導を実施しました。

訪 問		所内指導(延べ)			
実人数	延べ人数	電 話	面 接	文 書	計
17	58	974	26	39	1,039

イ 保健所DOTS実施状況（再掲）

	計	訪 問	面 接	電 話	薬 局
対象者数	31 (実人数)	12	18	6	2
延べ人数	149	12	77	22	6

※一人の対象者が複数のDOTS方法を併用している場合があります。

ウ 薬局DOTS実施状況

公益社団法人小田原薬剤師会と協力し、薬局において患者の内服支援を実施しました。

(ア) 登録薬局数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録薬局数	40	40	40

(イ) 薬局DOTS実施者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施者数	7	1※	2

※管外薬局

第3章 業務概況

(5)研修

ア 結核医療従事者研修

開催日	内 容	講 師	会 場	参加者数
	な し			

イ 施設等での普及啓発活動

対象	内 容	回 数	参加者数
県民	ポスター等による結核の知識、情報提供	1	—

ウ コホート検討会

開催日	内 容	講 師 ・ 助 言 者	主催 ・ 会場
R6.9.4	令和 6 年度小田原厚木保健福祉事務所 前期結核コホート検討会	神奈川県小田原保健福祉事務所 長谷川 嘉春 所長	小田原保健福祉事務所 足柄上センター
R7.1.20	令和 6 年度小田原厚木保健福祉事務所 後期結核コホート検討会	公益財団法人結核予防会 複十字病院 呼吸器センター 医師 高柳 喜代子 氏	厚木保健福祉事務所

3 エイズ予防・性感染症予防対策

(1)エイズ相談・検査

ア エイズ相談・検査実施状況

医師・保健師による随時相談、検査は月1回水曜日に匿名、予約制で実施しました。

	平成 26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
相談件数	329	255	160	172	221	143	158	281	308	165	194
検査実施数	83	69	52	56	101	98	82	78	66	85	100

イ エイズ検査(性・年齢別)実施状況

	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	合 計
総 数	1	33	21	27	14	4	100
男		16	14	24	12	4	70
女	1	17	7	3	2		30

第3章 業務概況

(2) エイズ予防啓発事業

開催日	内 容	会 場	参加者数
R6.4.18 R6.4.19 R6.9.5 R6.9.6	看護学生へ 予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	138
R6.10.1	青少年エイズ・性感染症防止講演会 プレコンセプションケア／性感染症と予防 ／予期せぬ妊娠とその予防／相談窓口	小田原高等学校 (定時制)	46
R6.11.11～12.13 (世界エイズデー)	予防啓発物品・パンフレット等の配架	小田原合同庁舎	1,051
R6.12.4 (世界エイズデー)	HIV即日イベント検査 HIV・梅毒・B型肝炎検査実施	小田原合同庁舎	10
R7.3.18	青少年エイズ・性感染症防止講演会 プレコンセプションケア／男女のからだと 妊娠／性感染症と予防／相談窓口	小田原東高等学校	167

4 難病対策

(1) 特定医療費（指定難病）医療受給者証等交付件数

難病の患者に対する医療等に関する法律に定める難病患者からの医療費支給認定申請の受付を行いました。

指定難病・特定疾患医療受給者証交付件数（令和7年3月31日現在）

※管内に患者がいる疾患のみ掲載

告示 番号	指定難病名	小田 原 市	箱根町	真鶴町	湯河原町	計
(001)	球脊髄性筋萎縮症	3	1	0	0	4
(002)	筋萎縮性側索硬化症	14	2	1	1	18
(003)	脊髄性筋萎縮症	2	0	0	1	3
(004)	原発性側索硬化症	0	1	0	0	1
(005)	進行性核上性麻痺	9	0	0	2	11
(006)	パーキンソン病	243	16	15	48	322
(007)	大脳皮質基底核変性症	3	1	0	2	6
(008)	ハンチントン病	1	0	0	0	1
(010)	シャルコー・マリー・トゥース病	1	0	0	0	1
(011)	重症筋無力症	43	0	0	4	47
(013)	多発性硬化症／視神経脊髄炎	33	1	1	8	43
(014)	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	9	0	1	2	12
(015)	封入体筋炎	1	0	0	0	1
(017)	多系統萎縮症	14	1	0	3	18
(018)	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	40	2	1	5	48
(019)	ライソゾーム病	2	0	0	0	2
(021)	ミトコンドリア病	4	0	0	1	5
(022)	もやもや病	28	2	0	3	33
(023)	プリオン病	1	0	0	1	2
(024)	亜急性硬化性全脳炎	1	0	0	0	1
(026)	HTLV-1 関連脊髄症	1	0	0	0	1
(028)	全身性アミロイドーシス	9	0	1	1	11
(030)	遠位型ミオパチー	0	0	0	2	2
(034)	神経線維腫症	8	0	0	0	8
(035)	天疱瘡	4	0	0	1	5
(037)	膿疱性乾癬(汎発型)	4	0	0	0	4
(040)	高安動脈炎	6	0	0	0	6
(041)	巨細胞性動脈炎	1	0	0	0	1
(042)	結節性多発動脈炎	5	0	1	0	6

第3章 業務概況

(043)	顕微鏡的多発血管炎	19	2	2	2	25
(044)	多発血管炎性肉芽腫症	5	0	1	0	6
(045)	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	8	1	0	2	11
(046)	悪性関節リウマチ	3	0	0	2	5
(048)	原発性抗リン脂質抗体症候群	3	0	0	0	3
(049)	全身性エリテマトーデス	104	4	2	7	117
(050)	皮膚筋炎／多発性筋炎	46	1	3	3	53
(051)	全身性強皮症	20	3	1	6	30
(052)	混合性結合組織病	18	0	1	1	20
(053)	シェーグレン症候群	17	1	3	6	27
(054)	成人発症スチル病	5	0	0	0	5
(056)	ベーチェット病	16	1	1	3	21
(057)	特発性拡張型心筋症	24	1	2	3	30
(058)	肥大型心筋症	3	1	0	1	5
(060)	再生不良性貧血	17	1	0	1	19
(061)	自己免疫性溶血性貧血	1	0	0	1	2
(062)	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	0	0	0	2
(063)	特発性血小板減少性紫斑病	23	4	0	0	27
(064)	血栓性血小板減少性紫斑病	0	0	0	1	1
(066)	IgA 腎症	17	0	1	0	18
(067)	多発性嚢胞腎	25	2	1	1	29
(068)	黄色靱帯骨化症	4	1	0	0	5
(069)	後縦靱帯骨化症	43	2	2	8	55
(070)	広範脊柱管狭窄症	1	0	0	0	1
(071)	特発性大腿骨頭壊死症	27	4	0	3	34
(072)	下垂体性 ADH 分泌異常症	7	0	0	0	7
(073)	下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	0	0	0	1
(074)	下垂体性 PRL 分泌亢進症	4	0	0	0	4
(075)	クッシング病	1	0	0	0	1
(077)	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	8	1	0	1	10
(078)	下垂体前葉機能低下症	18	1	0	2	21
(081)	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	0	0	0	1
(083)	アジソン病	1	0	0	0	1
(084)	サルコイドーシス	10	0	2	3	15
(085)	特発性間質性肺炎	30	5	2	10	47
(086)	肺動脈性肺高血圧症	4	0	0	1	5
(088)	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	13	0	0	0	13

第3章 業務概況

(089)	リンパ脈管筋腫症	2	0	0	0	2
(090)	網膜色素変性症	33	1	0	6	40
(093)	原発性胆汁性胆管炎	11	1	0	3	15
(094)	原発性硬化性胆管炎	2	0	0	0	2
(095)	自己免疫性肝炎	5	0	0	2	7
(096)	クローン病	89	4	1	12	106
(097)	潰瘍性大腸炎	201	18	6	20	245
(098)	好酸球性消化管疾患	3	0	0	0	3
(111)	先天性ミオパチー	1	0	0	0	1
(113)	筋ジストロフィー	12	1	1	2	16
(116)	アトピー性脊髄炎	1	0	0	0	1
(118)	脊髄髄膜瘤	1	0	0	0	1
(127)	前頭側頭葉変性症	4	0	0	0	4
(144)	レノックス・ガストー症候群	0	1	0	0	1
(157)	スタージ・ウェーバー症候群	1	0	0	0	1
(158)	結節性硬化症	1	0	0	1	2
(160)	先天性魚鱗癬	0	2	0	0	2
(162)	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	3	0	0	0	3
(167)	マルファン症候群／ロイス・ディーツ症候群	1	0	0	0	1
(171)	ウィルソン病	1	0	0	0	1
(181)	クルーゾン症候群	1	0	0	0	1
(193)	プラダー・ウィリ症候群	1	0	0	0	1
(203)	22q11.2欠失症候群	1	0	0	0	1
(209)	完全大血管転位症	2	0	0	0	2
(214)	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1	0	0	0	1
(215)	ファロー四徴症	2	0	0	0	2
(216)	両大血管右室起始症	1	0	0	0	1
(217)	エプスタイン病	1	0	0	0	1
(218)	アルポート症候群	1	0	0	0	1
(220)	急速進行性糸球体腎炎	1	0	0	0	1
(221)	抗糸球体基底膜腎炎	1	0	0	0	1
(222)	一次性ネフローゼ症候群	21	3	0	3	27
(224)	紫斑病性腎炎	2	0	1	1	4
(225)	先天性腎性尿崩症	0	0	0	1	1
(226)	間質性膀胱炎(ハンナ型)	2	0	0	0	2
(230)	肺胞低換気症候群	2	0	0	0	2
(238)	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	2	0	0	0	2

第3章 業務概況

(240)	フェニルケトン尿症	1	0	0	0	1
(257)	肝型糖原病	1	0	0	0	1
(266)	家族性地中海熱	1	0	0	0	1
(271)	強直性脊椎炎	8	0	1	1	10
(281)	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	0	0	0	1
(283)	後天性赤芽球癆	3	0	0	1	4
(288)	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	0	0	0	1
(298)	遺伝性膵炎	1	0	0	1	2
(300)	IgG4 関連疾患	9	3	2	1	15
(304)	若年発症型両側性感音難聴	1	1	0	0	2
(306)	好酸球性副鼻腔炎	31	2	1	6	40
(331)	特発性多中心性キャッスルマン病	0	0	0	1	1
	難病計	1,511	100	58	215	1,884
(05)	スモン	1	0	0	0	1
(18)	難治性肝炎のうち劇症肝炎	1	0	0	0	1
	特定計	2	0	0	0	2
	合 計	1,513	100	58	215	1,886

(2) 難病対策地域協議会

地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議しました。

令和6年度は、「災害時の対応」を挙げている保健福祉課の母子保健福祉委員会小児等在宅医療の推進部会と共に合同部会を設置し、「在宅難病患者・医療的ケア児個別避難計画作成に向けたワーキング」として、災害時の備えに係る取組を協働して進めました。個別避難計画の作成にともない取組むうえで、より専門的なアドバイスを得ながら進められるよう、神奈川県地域福祉課と連携し、内閣府の個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）の対象事業とし、取組みました。

開催日	内 容	出席者数
R6. 7. 26 (部会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同部会設置の経緯について ・ 合同部会の今後の取組について ・ 当所の難病対策及び母子保健対策の取組について 	23
① R6. 9. 11 ② R6. 10. 1	(ワーキング第1回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画作成に向けた事前調整 ・ 当所要配慮者の情報共有 ・ 避難行動要支援者名簿の登録状況のすり合わせ ① 湯河原町 ② 小田原市	① 15 ② 14
R6. 11. 25	(ワーキング第2回) <ul style="list-style-type: none"> ・ モデルケースの個別避難計画作成・課題の共有 ① 小田原市 ② 湯河原町	① 15 ② 10

第3章 業務概況

R6. 12. 17	(ワーキング第3回) ・モデルケースの個別避難計画作成における具体的な状況確認 ①小田原市 ②湯河原町	① 13 ② 10
R7. 1. 29 (協議会)	・令和6年度当所の難病患者への取組結果について ・難病患者(特に医療機器装着者)への災害時の取組について ・令和7年度以降の難病対策地域協議会の取組について	34
R7. 2. 17	(避難訓練の実施) ・停電時の人工呼吸器の確認方法や予備バッテリーへの切り替え ・電源確保方法の検討 ・家族・関係機関との連絡方法の検討	10
R7. 3. 25	(報告会) ・ワーキング実施内容の進捗状況と成果の報告 ・モデルケース本人・家族及び関係機関からの意見	32
	(検討会) ・災害対策基本法改正、在宅避難者への支援の必要性について ・個別避難計画作成における課題と今後の取組について テーマ：在宅避難において、難病患者・医療的ケア児が孤立しないために	25

(3) 難病患者地域支援ネットワーク事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、相談指導等を実施しました。

ア 訪問相談事業

実施回数	訪 問		面 接		電 話	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
13	6	6	0	0	20	21

イ 医療相談等事業

(ア) 難病講演会

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
R6. 12. 6	嚥下障害とリハビリ ～病気とうまくつきあう飲み込みのヒント～	昭和大学歯学部口腔衛生学講座 教授 弘中 祥司 氏	小田原 合同庁舎	30

第3章 業務概況

(イ) 難病リハビリ教室

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
① R6. 9. 20 ② R7. 3. 7	自宅でできるリハビリ ～運動&個別相談会～	神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター 理学療法士 有馬 一伸 氏	小田原 合同庁舎	① 20 ② 14
R7. 3. 13	難病リハビリ訪問相談	神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター 作業療法士 吉澤 拓也 氏	患者宅	2

(ウ) 難病患者と家族のつどい

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
R7. 2. 28	脊髄小脳変性症患者のつどい	—	小田原保健福祉 事務所	3

ウ 保健師による家庭訪問・所内指導

(ア) 家庭訪問

	神経系	膠原病	消化器系	血液系	免疫系	その他	総 数
実人数	43	0	0	0	1	3	47
延人数	89	0	0	0	1	14	104

(イ) 随時相談

面 接	電 話	その他	総 数	主 な 相 談 内 容 (延べ)					
				申 請	医 療	看 護	福 祉	その他	計
146	455	88	689	26	132	200	194	152	704

(4) 難病特別対策推進事業

ア 在宅難病患者一時入院（平成17年4月より開始）

県所管域では11か所、県西地域では、箱根病院、間中病院、足柄上病院の3か所がレスパイト協力病院となっています。医療依存度の高い神経難病患者等の介護者のレスパイトや介護困難時の一時入院受け入れに伴う申請受付と療養相談を行いました。

〈利用者の状況〉 回数 1件 （実人数 1名） 申請数 2件

第3章 業務概況

イ 在宅難病患者保健福祉従事者等研修会

開催日	テーマ	講師	会場	参加人数
R6. 7. 26	令和6年度 在宅難病患者・医療的ケア児保健福祉従事者等研修会 ・個別避難計画と神奈川県のご組について ・能登半島地震における在宅医療支援	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 岩下 記久 氏 医療法人社団オレンジ理事長 紅谷 浩之 氏	小田原合同庁舎 (ハイブリッド)	46
R7. 2. 27	地域診断からすすめる難病保健師活動～神経難病等要支援患者を地域で支える保健師の役割～	東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター難病ケア看護ユニット 主任研究員 小倉 朗子 氏 非常勤研究員 板垣 ゆみ 氏	小田原合同庁舎	9

5 肝疾患対策

ウイルス性肝炎の定例相談及び検査を実施し、肝炎治療受給者証交付申請の受付を行いました。

(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎・B型肝炎ウイルス検査実施状況

定例相談				受診券発行
実施回数	検査人数	検査内容		
		HCV抗体	HBs抗原	
1	1	1	1	0

(2) 肝炎治療医療費助成制度

B型肝炎ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療やC型肝炎ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療の実施に対する医療費助成申請の受付を行いました。

区 分		申請者数
インターフェロン治療		0
核酸アナログ製剤治療	新規	6
	更新	98
インターフェロンフリー治療		4
3剤併用療法		0

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、健康手帳等の申請等の受付及び健康診断を実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

	R7.3月末現在 手帳保有者	新規申請
総 数	113	2
被 爆 者 健 康 手 帳	32	
第1種健康診断受診者証		
第2種健康診断受診者証		
被爆者のこども受診者証	81	2

(2) 被爆者健康診断実施状況

		受診者				要精検者	要治療
		総 数	被爆者	第1・2種	被爆者の こども		
令和5年度		7	5		2	7	
令和6年度	総 数	6	4	0	2	1	0
	第1回 5月	1	1				
	第2回 11月	5	3		2	1	

7 骨髄ドナー登録

白血病、重症再生不良性貧血等の患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため、骨髄移植推進財団を中心に骨髄バンク事業が実施されています。平成7年度から骨髄提供希望者のより一層の確保を図るため、県域では、小田原保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センターの2か所が登録受付業務を実施しています。

(1) 小田原保健福祉事務所登録受付の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 数	1	2	2	1	1
男	1	2	2		
女				1	1

(参考) 骨髄バンクの状況

	全 国	神奈川県
提供希望者(ドナー)登録者数	564,633	30,760
移植希望者登録者数	1,728	79
骨髄移植例数(累計)	29,851	1,497

※骨髄移植推進財団日本骨髄バンク 骨髄バンクデータ集資料より 令和7年7月末日現在

8 認知症疾患対策

(1) 認知症相談・訪問・支援事業

専門医による定例相談、保健師による随時相談、訪問事業を実施しました。

ア 相談事業

(ア) 定例相談

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に専門医と保健師が応じています。

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延べ数)	相談の方法(延べ数)			相談内容(延べ数)				
		訪問	面接	その他	疾病 一般	問題 行動	治療	入院	看護 介護
17	17	7	10	0	12	7	3	0	4
					介護者 の問題	介護保険 サービス	その他 の制度	介護者 の支援	その他
					0	2	1	2	1

(イ) 随時相談

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に保健師等が応じています。

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延べ数)	相談の方法(延べ数)			相談内容(延べ数)				
		電話	面接	その他	疾病 一般	問題 行動	治療	入院	看護 介護
34	142	130	9	3	58	38	27	14	19
					介護者 の問題	介護保険 サービス	その他 の制度	介護者 の支援	その他
					1	8	3	18	17

イ 訪問事業

	訪問数						年齢別(実数)					
	男		女		総数		60歳 未満	60歳 代	70歳 代	80歳 代	90歳 代	総数
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数						
件数	0	0	5	9	5	9	0	0	2	3	0	5

(2) 普及啓発

ア 世界アルツハイマーデーに伴う認知症の普及啓発

開催日	内 容	参加者
R6.9.9～9.27	認知症に関する正しい知識の普及を目的として、合同庁舎にブースを設置し、かながわオレンジ大使(認知症本人大使)の活動動画のQRコードつきポスター掲示や、チラシ・パンフレット配架を行った。	来庁者 82人

イ コグニサイズ

開催日	内 容	参加者
R6.9.5	看護学生向けセミナーにおける講演「やってみようコグニサイズ」	看護学生 33人

第3章 業務概況

ウ 認知症をにんちしよう会への参画

一市三町の保健・医療・福祉の関係団体及び行政で構成された「認知症をにんちしよう会」に構成機関として参画し、活動しました。

開催日	内 容	会 場	参加者(機関)
R6.4.14	認知症フォーラム2024	マロニエ広場	179人
R6.4.22	第1回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R6.5.27	第2回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R6.7.29	第3回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R6.9.8	秋のイベント	小田原HaRuNe	616人
R6.10.9	第4回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R7.1.27	第5回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関

(3) 専門職派遣事業

ア 認知症初期集中支援チーム員会議との連携

認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族への初期支援を集中的・包括的に行い、自立生活のサポートを行うため、認知症サポート医等の助言のもと、管内包括支援センター・市町高齢介護主管課等とのケース検討に参加しました。

開催回数	4
検討件数(相談含む)	3

(4) ネットワーク構築事業

ア 小田原保健福祉事務所認知症等行方不明 SOS ネットワーク事業

認知症等の方が行方不明になった時、早期に発見し家族のもとに安全に帰すこと、また身元不明の認知症等の人を発見した時、身元が判明するまで適切な場所で保護するための仕組みです。

(ア) 認知症等行方不明SOSネットワーク事前登録状況

事前登録数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
176(31)	139(27)	1(0)	13(4)	23(0)

※()内は、令和6年度新規登録数

※死亡・施設入所等により、随時、登録削除されている。

(イ) 認知症等行方不明SOSネットワーク搜索実施状況

搜索依頼件数	内訳			他地域からの広域依頼件数
	発見者数 (未発見者数)	保護件数	身元判明件数	
2	1(1)	0	0	28

第3章 業務概況

(ウ) 認知症等行方不明SOSネットワーク担当者会議

開催日	構 成 員	内 容	参加者
R6.11.15	市町認知症担当課・ 防災担当課、警察、 若年性認知症支援 コーディネーター、 高齢福祉課、 保健福祉事務所	1 認知症等行方不明SOSネットワーク事業について （１）県内の状況 （２）小田原保健福祉事務所管内の状況 2 「小田原保健福祉事務所 認知症等行方不明SOSネ ットワーク事業実施要領」について ・運用状況と検索実績について ・検索依頼の流れについて ・検索発見のための情報発信について ・意見交換 3 その他	15

イ 地域ケア会議

一般住民や、認知症患者に関わっている支援者が開催するケア会議に出席し支援の方向性について検討しました。

開催日	出席者	会 場	参加者
R7.3.18	本人、本人の知人(支援者)、地域包括支援セン ター、小田原市高齢介護課、認知症疾患医療セ ンター、当所	小田原市役所	6

ウ 認知症疾患医療センターとの連携

認知症疾患医療センターである曽我病院との地域医療連携強化に努めました。

開催日	内 容
R6.11.14	令和6年度 認知症疾患医療センター地域連携会議(ZoomによるWeb会議)
R7.2.17	令和6年度 地域版若年性認知症自立支援ネットワーク会議(ZoomによるWeb会議)

(5) 地域包括支援センターとの連携

「**9 精神保健福祉対策** (1)エ 管内地域保活支援センターとの連携会議」に記載。

9 精神保健福祉対策

精神疾患の早期発見、早期治療、再発防止、地域生活への支援に努めるとともに、精神障害者の社会復帰のための援助を行いました。

(1) 会議

保健福祉事務所管内における関係機関・団体等の連携により行われる各種保健・福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、関係機関で構成する会議を開催しました。

ア 地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	構 成 員	内 容	出席機関
R7.2.28	医療機関 地域包括支援センター 相談支援事業所 ピアサポーター 家族会 市町社会福祉協議会 市町担当課 県精神保健福祉センター 保健福祉事務所	① 令和6年度 小田原保健福祉事務所の取組 ② 入院者訪問支援事業について ③ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム 推進事業の取組みについて ほか	17

イ 地域精神保健連絡協議会 地域移行部会

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
R6.7.8	精神科医療機関 相談支援事業所 市町担当課 ピアサポーター	① 令和6年度 地域移行部会計画について ② 精神科病院 長期任意入院者患者調査について ③ 個別支援ワーキングについて ④ 各市町の現状と自立支援協議会の活動について ほか	21
R7.1.24	精神科医療機関 相談支援事業所 市町担当課 ピアサポーター	① 精神科病院 長期任意入院者調査結果について ② 病院説明会の実績について ③ 個別支援ワーキングの報告について ④ 地域移行推進に係る今後の取組みについて ほか	36

ウ 地域精神保健連絡協議会 地域移行部会 入院患者とピアサポーターとの交流の場について検討するワーキング

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
R6.6.18	精神科医療機関 市町担当課 ピアサポーター	① 活動の打合せ ② 作業療法への見学参加 ③ 活動終了後の振り返り ④ 次回について ほか	14
R7.3.12	精神科医療機関 市町担当課 ピアサポーター	① 活動の打合せ ② 作業療法への見学参加 ③ 活動終了後の振り返り ④ 次回について ほか	13

第3章 業務概況

エ 管内地域包括支援センターとの連携会議

開催日	構 成 員	内 容	出席機関
R7.1.16	地域包括支援センター 市町担当課 保健福祉事務所	① 講演 テーマ「高齢者の精神疾患の理解とその治療、対応について」 講師 県精神保健福祉センター 調査・社会復帰課 宮崎 綾子 氏 ② グループワーク 「事例を通して地域での連携を考える」 ほか	13

(2) 精神保健福祉業務統計

精神保健福祉相談・訪問指導

ア 把握区分

	実人数	延べ人数
相 談	336(242)	1,628
訪 問	69 (6)	264

※()内は、保健所把握新ケース(内数)

イ 相談性別・年齢

	性 別			年 齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	167	163	6	0	23	38	42	51	66	39	35	42
延人数	990	630	8	0	91	195	349	189	367	247	123	67

ウ 訪問性別・年齢

	性 別			年 齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	37	32	0	0	4	6	10	14	18	8	7	2
延人数	172	92	0	0	7	15	47	39	71	61	19	5

エ 相談・訪問契機

	実人数	市町村	医療機関	家族	本人	その他
相 談	336	44	18	94	54	126
訪 問	69	6	8	4	20	31

第3章 業務概況

オ 相談種別

	延人数	治療の問題	生活上の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相 談	1,628	928	519	61	53	67
訪 問	264	165	86	5	2	6

カ 診断名

	実 人 数	統 合 失 調 症	気 分 (感情)障 害	て ん か ん	器 質 性 精 神 障 害	中毒性 精神障害		神 経 症	そ の 他 の 精 神 障 害	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	そ の 他 (未受診・不明含む)
						ア ル コ ール	覚 せい 剤 ・ 他					
相 談	336	70	36	2	2	10	4	13	30	0	0	169
訪 問	69	27	7	0	0	2	2	4	4	1	0	22

キ 相談者

	総数	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相 談	2,114	270	445	382	349	668
訪 問	538	189	98	84	61	106

ク 担当者別相談回数

	総数	医師	福祉職	保健師	その他
相 談	1,689	33	1,527	122	7
訪 問	303	13	247	41	2

ケ 地域ケア会議

日程 回数	内 容	出席者
R6.4.12ほか 計34回	未受診の方への支援方法の検討 ほか	医療機関 市町担当課 地域包括支援センター 等
R6.5.30ほか 計3回	医療観察法対象者への支援について	保護観察所担当職員 医療機関 市町担当課 相談支援事業所 地域包括支援センター 等
R6.9.6ほか 計8回	退院後の生活支援について	医療機関 市町担当課 相談支援事業所 地域包括支援センター 等

第3章 業務概況

(3) 普及啓発

精神保健福祉講演会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
R7.2.14	今、子どもたちが抱える 心の問題とは	医療法人カメリア 大村共立病院 病院長 宮田 雄吾 氏	障害福祉関係者 教員 児童相談所職員 子どもの保護者 等	44

(4) 家族支援

精神障害者(主に統合失調症)の家族教室

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
R7.3.7	災害発生時に備え、 私たち家族に何が できるか	社会福祉法人 南足柄市社会福祉協議会 自立サポートセンタースマイル 小泉 智史 氏	精神障がい者（疑い がある人を含む）の 家族	5

(5) 団体支援

精神保健福祉関係団体への支援

	援 助 内 容	援助回数
断 酒 会 、 A A	情報共有、連携	8
地 域 活 動 支 援 センターⅢ型 支 援	地域ネットワーク会議参加	1

(6) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察

精神保健福祉法に基づく一般からの申請(法22条)・警察官通報(法23条)に対し、県精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

	件 数	指 定 医 療 診 察 結 果				病院紹介	不実施	取下げ
		要措置	不 要 措 置					
			入 院	入院外	医療不要			
23条	15	5	2	1	0	0	5	2

※夜間休日の23条については県精神保健福祉センター職員が対応しているため、計上していません。

※今年度は22条はありませんでした。

イ 管内措置入院者等退院後支援の計画等支援実施状況

措置入院者	計画作成	終了
20	7	4

第3章 業務概況

ウ 精神科病院実地指導・実地審査(法38条の6)

(ア) 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

精神科病院におけるより良い医療の提供と適正な管理運営に資するため、管内2病院に対し、実地の実態を把握し、必要な指導を行いました。

(イ) 精神保健福祉法に基づく実地審査(措置入院者等に対する精神保健指定医の診察)

施設数	審 査 結 果								
	措置入院			医療保護入院			任意入院		
	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
2	1			9			1	1	

エ その他の医療保護事務

	延べ件数
入 院 届	379
応急入院届	2
退 院 届	394
入院期間更新届	275
措置定期病状報告	0

(7) 自殺対策事業

ア 会議

実施日	内 容	構成員	参加機関数
R6.8.21	・ 各機関の支援状況について (フローチャートの共有) ほか	市町担当課、医療機関、 警察署、消防署、 司法書士会、 県精神保健福祉センター	20

イ 普及啓発

自殺予防週間のある9月と自殺対策強化月間である3月に、小田原合同庁舎にて自殺予防の普及啓発展示を行いました。

ウ 人材育成

実施日	内 容	対 象	参加者数
R6.8.21	自殺対策研修会「未遂者支援について」 講師:高井 美智子 氏 埼玉医科大学医学部 救急医学／臨床中毒学／緩和医療学 埼玉医科大学病院 救急科／臨床中毒科／緩和医療科	市町担当課、医療機関、 警察署、消防署、 司法書士会、 県精神保健福祉センター	19

エ 管内市町の協議会等への参加

開催日	内 容
R6.12.19	湯河原町自殺対策推進協議会

第3章 業務概況

(8) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進

ア 長期任意入院者調査

実施期間	内 容	ヒアリング 調査数	対 象
R6.10～11	長期任意入院者のうち、管内に住所地があり、退院・地域移行が可能か検討したい患者についての実態調査及び病院個別ヒアリング	1人	曽我病院、 国府津病院、 北小田原病院

イ 研修会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
① R6.10.24 ② R7.1.13	地域移行に関する病院説明会 「地域移行支援の実際について」 「病院から地域へ」	自立サポートセンター スマイル 小泉 智史 氏 湯河原町 社会福祉課 吉田 友美 氏	曽我病院スタッフ	① 9 ② 17
R6.11.27	地域移行に関する病院説明会 「病院から地域へ」 「地域移行支援の実際について」	真鶴町 福祉課 松本 己英 氏 自立サポートセンター スマイル 小泉 智史 氏 国府津病院 リハビリテーション室 太田 純香 氏	国府津病院 スタッフ	21
R7.1.24 (県障害福祉課 と共催)	「にも包括のすゝめ できることからはじめよう！in県西」	神奈川区 生活支援センター 所長 望月 明広 氏	精神科病院等の 医療従事者 障害者相談支援 事業所の職員 障害福祉サービス 事業所の職員 民生委員等	36

第3章 業務概況

(9) 地域の事業への協力

ア 県西障害保健福祉圏域障害者自立支援協議会への参加

開催日	内 容
R6.7.29	各地域障害者自立支援協議会の事業報告及び事業計画について等
R7.2.12	令和7年度の障害者自立支援協議会の運営について等

イ 小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会精神障害者地域生活支援部会に参加

精神障害者の地域生活定着を支援するため、H30.4小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会精神部会が発足し、構成員として参加しました。

開催日	内 容
R6.6.5	今年度の活動内容について等
R6.10.16	研修会の開催について等
R7.3.10	講義「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて」 「ピアサポート活動の実践報告」等

ウ 小田原市地域交流事業(ハートフェスタ)への協力

小田原市内の保健・医療・福祉の関係団体と行政から構成され、小田原市が事務局となっている小田原市地域交流事業に構成機関として参加しました。

内 容	日時・回数	会 場
地域交流事業実行委員会	R6.5.30 他計6回	小田原市役所
おだわらハートフェスタ	R6.10.26	うめまる広場
市役所普及啓発展示	R7.2.17～2.21	小田原市役所